

## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月12日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 TEL 03-5719-3429  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	39,449	△12.3	2,767	△30.4	3,195	△25.9	1,622	△34.5
2020年2月期	44,970	△4.6	3,975	△20.2	4,312	△36.6	2,475	1.4

(注) 包括利益 2021年2月期 2,230百万円 (90.6%) 2020年2月期 1,170百万円 (△79.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	75.00	75.00	4.1	6.0	7.0
2020年2月期	112.18	112.17	6.0	7.6	8.8

(参考) のれん償却前営業利益 2021年2月期 3,264百万円 2020年2月期 4,472百万円  
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	53,000	39,543	74.6	1,844.69
2020年2月期	53,737	39,588	73.5	1,822.10

(参考) 自己資本 2021年2月期 39,513百万円 2020年2月期 39,514百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	6,633	△2,169	△2,515	2,732
2020年2月期	2,433	72	△5,468	785

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,747	71.3	4.3
2021年2月期	—	40.50	—	40.50	81.00	1,752	108.0	4.4
2022年2月期(予想)	—	41.50	—	41.50	83.00		71.9	

## 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	8.5	1,250	19.8	1,500	16.8	950	57.5	43.91
通期	42,000	6.5	3,350	21.0	3,700	15.8	2,500	54.1	115.55

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期138円50銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	24,331,356株	2020年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2021年2月期	2,911,168株	2020年2月期	2,645,286株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	21,635,806株	2020年2月期	22,071,819株

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式67,136株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	2,431	△68.3	1,960	△72.7	2,049	△71.5	1,985	△72.3
2020年2月期	7,673	△49.0	7,170	△50.6	7,189	△50.5	7,166	△50.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	91.77	91.77
2020年2月期	324.67	324.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年2月期	38,009		26,357		69.3	1,229.10		
2020年2月期	37,002		26,686		71.9	1,227.15		

(参考) 自己資本 2021年2月期 26,327百万円 2020年2月期 26,612百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。
- 当社は、2021年4月12日（月）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年3月1日～2021年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限されるなか、企業業績の悪化や個人消費の落ち込みにより、極めて厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、外出自粛要請や、店舗の休業・時間短縮営業の影響を受けたことに加え、雇用・所得環境の悪化からくる消費者マインドの更なる冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、第5次中期経営計画最終年度となる2020年度におきまして、引き続き「100年企業」「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」「商品力の強化」「マーケット動向の把握」に取り組まれました。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組まれました。

その結果、当期の連結業績は、売上高394億49百万円(前期比12.3%減)、営業利益27億67百万円(前期比30.4%減)、経常利益31億95百万円(前期比25.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億22百万円(前期比34.5%減)となりました。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は32億64百万円(前期比27.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループは、3月下旬から5月末にかけて店舗の大規模な休業、時間短縮営業を行ったことに加え、11月中旬以降の新型コロナウイルス感染拡大の第3波の影響もあり店舗の売上高は前期を下回りました。一方、ECチャネルの売上高は前期比22.5%増と大きく上回りました。

その結果、売上高は206億41百万円(前期比23.5%減)、営業利益は21億39百万円(前期比35.6%減)と減収減益となりましたが、営業利益率は10.4%と、2ケタ台を維持することができました。

## (アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、地域のお客様の生活を支える社会インフラの役割を果たすなか、生活関連商品の売れ行きが好調に推移し、売上高、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

アスティグループは、海外生産拠点において、現地スタッフの増員によるサプライチェーンの維持に努めるとともに、経費削減に尽力することで、営業利益は計画を上回る推移となりました。

その結果、売上高は188億7百万円(前期比4.6%増)、営業利益は8億96百万円(前期比18.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は156億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億59百万円減少いたしました。主な要因は、未収入金が23億66百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は373億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが4億96百万円減少したものの、投資有価証券が19億81百万円増加したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は68億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が7億53百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は66億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が3億29百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は395億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億21百万円増加したものの、自己株式が4億63百万円増加(純資産は減少)、利益剰余金が1億30百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加し、当連結会計年度末には27億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は66億33百万円（前連結会計年度比41億99百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億5百万円や法人税等の還付額27億9百万円があったものの、法人税等の支払額13億34百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は21億69百万円（前連結会計年度比22億42百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出10億9百万円や有形固定資産の取得による支出6億56百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は25億15百万円（前連結会計年度比29億52百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6億24百万円や配当金の支払額17億52百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

流通業界におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが予測されるなか、雇用・所得環境の悪化による消費者マインドの更なる冷え込みも懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、第6次中期経営計画の初年度となる2021年度において、経営環境の急激な変化に対し、当社グループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長を目指してまいります。

中核であるジュエリー事業において、ブランド価値向上への投資に積極的に取り組むとともに、アパレル事業では「パレット」の出店拡大、既存店の成長を推し進めることで第二の柱の確立を図り、強固な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

また、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

以上により、次期（2022年2月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高420億円（前期比6.5%増）、営業利益33億50百万円（前期比21.0%増）、経常利益37億円（前期比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（前期比54.1%増）を見込んでおります。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は38億46百万円（前期比17.8%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、利益配分に関する基本方針として安定的・継続的な配当と、機動的な自己株式の取得を実施すること等による利益還元の水準向上を掲げております。そして、将来における1株当たり年間配当100円の達成に向け、連続増配へのこだわりを堅持しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり40円50銭とさせていただきます。当中間期末の配当（1株当たり40円50銭）と合わせまして、通期では81円とさせていただきますことで、配当性向は108.0%となる予定です。また、当期は自己株式の取得30万株を実施いたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり中間41円50銭、期末41円50銭の年間83円、11期連続の増配を予定しております。なお、内部留保により、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規事業の開発、M&A等の事業展開に備えることで、グループ収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785	3,232
受取手形及び売掛金	2,975	2,587
商品及び製品	8,356	7,718
仕掛品	469	285
原材料及び貯蔵品	1,262	1,081
前渡金	49	90
未収入金	2,763	397
その他	315	226
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	16,976	15,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,307	4,982
土地	5,492	5,492
リース資産(純額)	44	28
その他(純額)	653	510
有形固定資産合計	11,498	11,013
無形固定資産		
のれん	3,227	2,730
リース資産	119	75
商標権	1	1
その他	93	124
無形固定資産合計	3,441	2,932
投資その他の資産		
投資有価証券	16,507	18,489
差入保証金	244	250
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	1,735	1,618
再評価に係る繰延税金資産	71	—
投資不動産(純額)	440	436
退職給付に係る資産	582	487
敷金	1,811	1,764
破産更生債権等	23	27
その他	452	417
貸倒引当金	△51	△55
投資その他の資産合計	21,820	23,438
固定資産合計	36,760	37,383
資産合計	53,737	53,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902	3,148
1年内返済予定の長期借入金	82	—
リース債務	70	54
未払法人税等	434	643
賞与引当金	227	269
役員賞与引当金	24	25
資産除去債務	70	—
その他	3,039	2,661
流動負債合計	7,851	6,802
固定負債		
リース債務	112	58
長期預り保証金	321	328
繰延税金負債	3,532	3,861
退職給付に係る負債	500	497
役員株式給付引当金	79	123
資産除去債務	1,358	1,428
その他	392	356
固定負債合計	6,297	6,654
負債合計	14,149	13,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,223	7,208
利益剰余金	32,108	31,978
自己株式	△5,751	△6,215
株主資本合計	36,066	35,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,594	4,315
繰延ヘッジ損益	2	8
土地再評価差額金	△161	△233
為替換算調整勘定	56	75
退職給付に係る調整累計額	△43	△110
その他の包括利益累計額合計	3,447	4,055
新株予約権	74	29
純資産合計	39,588	39,543
負債純資産合計	53,737	53,000



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	44,970	39,449
売上原価	19,190	18,155
売上総利益	25,780	21,294
販売費及び一般管理費	21,804	18,527
営業利益	3,975	2,767
営業外収益		
受取利息	44	115
受取配当金	176	175
投資不動産賃貸料	73	73
為替差益	6	5
その他	60	85
営業外収益合計	361	455
営業外費用		
支払利息	2	2
投資不動産減価償却費	4	4
投資不動産管理費用	1	8
自己株式取得費用	9	3
貸倒引当金繰入額	—	2
保険解約損	3	4
その他	3	2
営業外費用合計	24	27
経常利益	4,312	3,195
特別利益		
投資有価証券売却益	99	22
新株予約権戻入益	—	52
雇用調整助成金	—	463
子会社整理損戻入額	—	28
特別利益合計	99	567
特別損失		
減損損失	217	232
店舗閉鎖損失	40	27
休業手当	—	405
ブランド整理損	71	121
投資有価証券評価損	174	63
子会社整理損	48	6
特別損失合計	551	857
税金等調整前当期純利益	3,860	2,905
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,182
法人税等調整額	167	100
法人税等合計	1,384	1,282
当期純利益	2,475	1,622
親会社株主に帰属する当期純利益	2,475	1,622

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	2,475	1,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,251	721
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	△12	18
土地再評価差額金	—	△71
退職給付に係る調整額	△45	△67
その他の包括利益合計	△1,305	607
包括利益	1,170	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,170	2,230

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	18,057	31,380	△13,180	38,743
当期変動額					
剰余金の配当			△1,747		△1,747
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,475		2,475
自己株式の取得				△3,597	△3,597
自己株式の処分		18		173	191
自己株式の消却		△10,852		10,852	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,833	728	7,428	△2,677
当期末残高	2,486	7,223	32,108	△5,751	36,066

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,845	△1	△161	69	1	4,753	90	43,587
当期変動額								
剰余金の配当								△1,747
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,475
自己株式の取得								△3,597
自己株式の処分								191
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,251	3	—	△12	△45	△1,305	△16	△1,322
当期変動額合計	△1,251	3	—	△12	△45	△1,305	△16	△3,999
当期末残高	3,594	2	△161	56	△43	3,447	74	39,588

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	7,223	32,108	△5,751	36,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,752		△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,622		1,622
自己株式の取得				△621	△621
自己株式の処分		△14		157	142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	△130	△463	△608
当期末残高	2,486	7,208	31,978	△6,215	35,458

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,594	2	△161	56	△43	3,447	74	39,588
当期変動額								
剰余金の配当								△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,622
自己株式の取得								△621
自己株式の処分								142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	721	6	△71	18	△67	607	△44	563
当期変動額合計	721	6	△71	18	△67	607	△44	△45
当期末残高	4,315	8	△233	75	△110	4,055	29	39,543

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,860	2,905
減価償却費	1,243	1,026
減損損失	217	232
のれん償却額	496	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	41
新株予約権戻入益	—	△52
休業手当	—	405
雇用調整助成金	—	△463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68	△12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	52	44
受取利息及び受取配当金	△220	△291
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	4	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△72	384
投資有価証券評価損益 (△は益)	174	63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	1,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	△752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	338
前受金の増減額 (△は減少)	△104	△322
未払金の増減額 (△は減少)	249	△341
その他の資産の増減額 (△は増加)	80	270
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5	△45
小計	6,268	4,919
利息及び配当金の受取額	221	283
利息の支払額	△2	△2
雇用調整助成金の受取額	—	463
休業手当の支払額	—	△405
法人税等の支払額	△6,916	△1,334
法人税等の還付額	2,862	2,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433	6,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△714	△656
無形固定資産の取得による支出	△71	△64
投資有価証券の取得による支出	△9	△1,009
投資有価証券の売却による収入	145	88
投資有価証券の償還による収入	700	—
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	2	1
長期前払費用の取得による支出	△49	△18
その他の支出	△189	△164
その他の収入	260	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	△2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△92	△82
自己株式の取得による支出	△3,606	△624
自己株式の売却による収入	68	14
配当金の支払額	△1,747	△1,752
その他の支出	△89	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,468	△2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,963	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	3,749	785
現金及び現金同等物の期末残高	785	2,732

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、野村信託銀行株式会社が保有する当社株式の売却は完了しております。また、当該取引は2020年7月2日をもって信託期間満了となり終了いたしました。

## 1 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下、「本持株会」という)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託口(以下、「従持信託」という)は5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## 2 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において信託に残存する全株式の売却が終了したため該当事項はございません。

## 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度において返済を終えたため該当事項はございません。

## (役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)および監査等委員である取締役(社外取締役を除く)、当社の主要グループ子会社の取締役および監査役(社外監査役を除く)を対象者(以下、「取締役等」という)とする株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入しております。

## 1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下、「本信託」という)に対して金銭を抛出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末114百万、45,353株、当連結会計年度末144百万円、67,136株であります。

## (会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の意識が高まるなか、今後においても外出自粛が続くことが予測され、需要に対する影響も一定程度はあるものと捉えております。

期中においては、その後当連結会計年度末にかけて徐々に回復するものと仮定しておりましたが、最近の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当連結会計年度以降も一定期間は残る」仮定に変更し固定資産の減損の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2事業を報告セグメントとしております。

## ① ジュエリー事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ及びその子会社が、主にジュエリーを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4℃」、「Canal 4℃」、「EAU DOUCE 4℃」等であります。

## ② アパレル事業

(株)アスティ及びその子会社が、アパレルや雑貨を核に、中国やバングラデシュ、ベトナム等の海外生産背景を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。また、(株)アーजूが、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料品を中心とするリテール事業を西日本を中心に展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,987	17,983	44,970	—	44,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	553	553	△553	—
計	26,987	18,536	45,524	△553	44,970
セグメント利益	3,319	758	4,077	△102	3,975
セグメント資産	26,282	25,550	51,832	1,904	53,737
その他の項目					
減価償却費	890	330	1,220	22	1,243
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	645	202	848	32	880

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△102百万円には、のれん償却額△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△537百万円、セグメント間取引消去額931百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,904百万円は、セグメント間の相殺額△10,830百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,507百万円及びのれんの未償却残高3,227百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額22百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,641	18,807	39,449	—	39,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	221	221	△221	—
計	20,642	19,029	39,671	△221	39,449
セグメント利益	2,139	896	3,036	△268	2,767
セグメント資産	24,867	27,041	51,909	1,091	53,000
その他の項目					
減価償却費	659	340	999	26	1,026
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	365	344	709	12	722

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△268百万円には、のれん償却額△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△502百万円、セグメント間取引消去額730百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,091百万円は、セグメント間の相殺額△12,159百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,519百万円及びのれんの未償却残高2,730百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	191	25	217	—	217

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	221	11	232	—	232

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高3,227万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高2,730万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,822.10円	1,844.69円
1株当たり当期純利益	112.18円	75.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112.17円	75.00円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,475	1,622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,475	1,622
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,071,819	21,635,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,312	—
(うち新株予約権 (株))	(1,312)	(—)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 80,700株	2015年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 80,700株
	2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株	2016年6月8日 取締役会決議 第9回新株予約権 普通株式 6,500株
	2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株	2016年6月8日 取締役会決議 第10回新株予約権 普通株式 19,300株
		2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株
		2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株
		2020年7月8日 取締役会決議 第13回新株予約権 普通株式 21,000株
		2020年7月8日 取締役会決議 第14回新株予約権 普通株式 31,500株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,588	39,543
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	74	29
(うち新株予約権 (百万円))	(74)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,514	39,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	21,686,070	21,420,188

3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度89,427株、当連結会計年度62,992株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度71,353株、当連結会計年度67,136株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の異動 (2021年5月27日付予定)

①代表者の異動

- ・ 新任の代表取締役候補者  
代表取締役社長・COO 増田 英紀 (現 常務執行役員社長室長)
  
- ・ 退任予定の代表取締役  
代表取締役社長・COO 廣田 亨

②その他の役員の異動

- ・ 新任の監査等委員である取締役候補者  
嵩下 昌宏 (現 執行役員監査室長)
  
- ・ 退任予定の監査等委員である取締役  
岩森 真彦

その他詳細につきましては、2021年4月12日発表の「代表取締役の異動及び人事異動(予定)に関するお知らせ」に関するお知らせをご参照ください。